

町政を問う！



藤本 浄孝 議員

屋代川清掃等、地域活動における自治会等の組織との連携について

問 屋代川流域では、旧町の頃よりクリーン作戦事業の一環として清掃活動を流域自治会主導で行っており、町から燃料などの実費補助も受けながら地域を愛する住民活動として恒例行事に発展している。

しかし、河川の整備不足による足場の危険性や高齢化と人口減少により、継続は難しいのではないかという意見も多く聞かれる。

すでに怪我の恐れや人手不足により、清掃に参加できない自治会もある。

そこで、清掃活動をより効率

的に行うためにも県の河川整備事業の進展を促すことが大切である。

作業しやすい場所であれば危険が少なく、清掃活動の継続や新しく参加する若い世代の方が増えることも期待できる。

そして、住民が主体的に河川や環境問題に関わることによ

り、不法投棄の減少や河川美化にもつながる。さらに防災意識を高めるとい

う観点からは、河川での作業の中で豪雨の際に水が溢れそうな箇所を住民目線で確認し、町や

県に報告する制度も必要となる。今後、10年先を考えると、防

災や環境維持は県や町だけではなく、地域住民による情報提供

や活動も重要になると考える。今後、屋代川清掃に限らず住

民参加による活動の持続性を図

る上で、町・自治会等の連携がより重要になると想定されるが

今後の取り組みについて伺う。

答 町自治会連合会からも、クリーン作戦に限らず住民主体の活動が厳しくなっていることを

伺っている。今後は、行政と住民で補完する協力関係を築きたい。

屋代川について、県からは維持補修等に加え不法投棄の防止に努めるとしており、引き続き

県当局に強く要望する。また、大島総合支所においても地区自治会連絡協議会を開催し、消防・警察・土木事務所と

子育てにおける産後ケアの充実について

問 平成31年度予算編成方針には「安心して子供を生み育てら

れる町」と示されており、子育て支援は若者定住対策の重要な

方策である。中学3年生までの医療費助成や保育所同時入所2人目以降無

料、町独自の保育料の設定等、町の子育て支援は充実度が高い。

新規事業である「産後ケア」は、近年、多くの自治体を取り

組んでおり、母子健康のために大切な事業である。

産後ケア事業は町内に産婦人科が無いため、広域圏が対象になるが、既に保健師による育児相談、子育て支援センターや子育て世代包括支援センター「オハナ」など、保育園に通う前段階としてのケアや取り組みが用意されており、カウンセリングを行う中で、産婦の方に必要な情報収集も可能である。

産後の体調管理や休息を得るためのサポートについて、各自治体でも取り組みが行われているが、これからの周防大島に住もうと考える若年世帯にも大きな魅力となると考える。今後の取り組みについて伺う。

答 産後ケア事業は、家族から十分な支援を受けられない産婦の方に充実した心身及び育児サポートを行う事業である。

今後も管内市町と連携し、調査研究を進める。

産後ケア事業と産婦健診事業等の取り組みを、子育て世代包括支援センター「オハナ」を軸として支援策を講じていく。

